

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.89

2026年3月15日
発行

発行人：諏訪 徹 編集委員：南 多恵子 佐藤 大介 熊谷 紀良
〒983-0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野 1 丁目 7-7

[事務局：全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)] Eメール jimukyoku@jaass.jp

学会長就任にあたって

日本福祉教育・ボランティア学習学会会長 諏訪 徹 (日本大学)

1994年、福祉教育とボランティア学習の関係者が合流して本学会が設立されたことで、制度としての社会福祉を超えた幅広い〈ふくし〉=well-beingを、草の根からボランティアに創り出す多様な実践を研究する共通基盤ができました。今日では、本学会は、持続可能な社会をめざすあらゆる実践の共通目標に〈ふくし〉を位置づけ、多様な領域と連携しようとしています。

一方で、現在の世界は、むしろ〈ふくし〉が音をたてて崩れかねない危機に直面しています。20世紀前半の戦禍を経て人類が到達した平和、民主主義、法の支配といった理念が大国によって崩され、これらの理念に基礎づけられた一人ひとりの尊厳、多様性の尊重、共生、対話と熟議が脅かされ、世界各国で排外主義が強まりそれが日本にも忍び寄りつつあります。

しかし同時に、この状況に異議を唱え、抵抗し、連帯を広げようとする運動も世界に広がっています。会員の皆さんも、こうした動きに共感し、何ができるのかを考え、行動されていることでしょうか。全ての人の〈ふくし〉を追求する本学会の役割・使命・責任は、とても大きく、重いものです。希望のもてる未来を将来世代に引き継ぐため、私たちは学会活動を前に進め続けることが必要です。

任期中に取り組みたいことは、第一に、国際的な研究交流も含む多領域の実践・研究との一層の連携です。30年以上の学会活動の到達点として私たちが概念化した〈ふくし〉を、多領域の実践・研究と連携して広げ、進めていく必要があります。この延長として、福祉教育・ボランティア学習の実践・研究に魅力を感じる人々が広がり、それが学会加入につながっていくと考えます。

第二は、新たな実践の把握・発信手段の再興です。これまで大学図書出版の多大なご理解・ご努力によって刊行できてきた「ふくしと教育」が、残念ながら休刊に至りました。会員の拡大も、多領域との連携も進展させる前提として、学会として、多様な実践を把握し、発信する営みが不可欠です。再興の方策を理事会で早急に検討し、学会員の皆様の合意を得て、実現の道筋をつけていきます。

第三は、実践研究の推進です。会員に多くの実践者を擁するのは、この学会の最大の特色・強みです。実践者が自らの実践をよりよくするとともに、実践を支え・深化させる概念や学習論を生み出すためにも、豊かな実践研究が不可欠です。実践者による研究、実践者と研究者が協働したアクションリサーチをさらに広げるための方策を、会員の皆様と考え、実行していきたいと考えます。

〈ふくし〉には、人々を結び付ける力、大きな可能性があります。〈ふくし〉に確信を持ち、〈ふくし〉を広げるための学びあいの実践を広げる研究を、ともに進めていきましょう。これからの3年間、よろしくお願いたします。



第3 1回えひめ大会を振り返って

大会実行委員長 **木村 謙児**（八幡浜みなとと みなと交流館）

日本福祉教育・ボランティア学習学会第31回えひめ大会は、「過去の延長線上にない福祉教育・ボランティア学習を創造する～地域の未来を描く、協同実践とプラットフォーム～」というテーマのもと、多くの皆様のご参画を得て、実り多い時間として終えることができました。

まずは、北は北海道から南は宮崎県まで33の都道府県より210名（実行委員等を含む）の方々にご参加いただき、また準備・運営にご尽力いただきました実行委員及び関係の皆様にご心より敬意と感謝申し上げます。

本大会では、急速な社会環境の変化と、それに伴う社会問題と地域課題が複雑に絡み合う現代という社会的背景を踏まえながら、私たちにしか創造しえない未来とは何かを問い直しました。データや知見の活用が容易になる時代において、福祉教育・ボランティア学習の価値は、単なる知識伝達や活動機会の提供にとどまりません。それは、人と人が出会い、葛藤し、対話を重ね、相互に変容する過程そのものに宿るものであり、地域共生社会の基盤を形づくる実践であることを、改めて確認できたのではないのでしょうか。

総合シンポジウムでは、『続 極める 拓がる 福祉教育・ボランティア学習～実践と研究者の歩みとこれからの未来～』と題して愛媛県南宇和郡愛南町において研究者と実践者が10年にわたり往還してきた協働の軌跡が共有されました。理念を掲げるだけでなく、地域の実情に即して調整し、実装し続ける営みの重みが示されました。モデルを移植するのではなく、地域で再構築する。その困難さと可能性が、率直に語られたことに大きな意義があったと感じています。

課題別研究や自由研究発表においても、「検定のレリバンス」「当事者性とインクルーシブボランティア」「価値の言語化」「防災学習を中核としたプラットフォーム」等、多様な論点が提示されました。そこでは、福祉教育・ボランティア学習の根幹となる「福祉・ふくし」とは何か、「ボランティア」とは何かという根源的な問いが繰り返し現れました。

一方で、地方開催の大会運営において開催場所、交通アクセス、宿泊施設等の利便性の低さから、本来の実践者、研究者、参加者が互いの当事者性を交差させ学びあう時間が十分に確保できなかったことが悔やまれますが、参加者の皆様から気配りされた愛媛らしい大会であったと労いのお言葉をいただき感謝に堪えません。

本大会は、単なる情報交換の場ではなく、互いの当事者性を交差させながら、福祉教育・ボランティア学習の現在地とこれからの未来を構想する時間でした。ここで生まれた問いや違和感、そして確かな手応えを、それぞれの地域と実践の現場へ持ち帰り、更なる検証と挑戦を重ねていくことが、次の創造へとつながります。

本大会で交わされた議論が、全国各地の実践と研究の更新を促す契機となりますことを願っております。



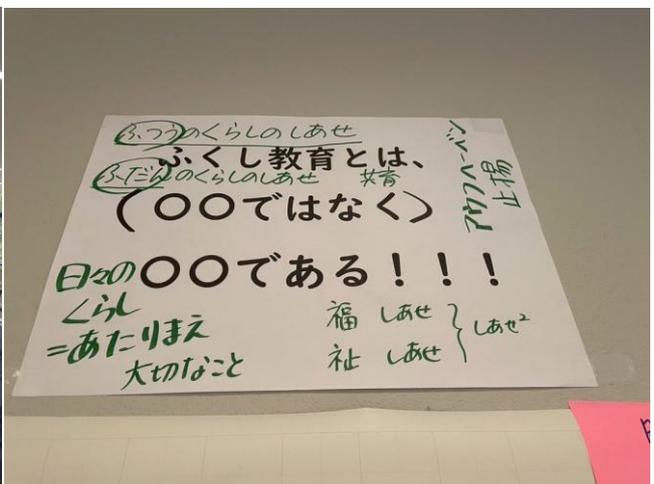


☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆ 大会報告 ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

ふく・ボラサロン(学会企画) 11月29日(土) 10:00~11:30

31回えひめ大会において毎年恒例のふくボラサロンを開催した。今回も(1)参加者が、福祉教育・ボランティア学習実践/研究への関心を高めること、(2)日頃悩んでいる研究や実践を共有し、ブラッシュアップする手がかりを得ること、(3)世代や領域を超えて人々が知り合うことの3点を目的に企画した。

本年度は、佛教大学の堤会員、神戸大学の後藤会員、そして小林の進行で「ふくし教育の Teigigi をいっしょにつくろう!」をテーマに50名を超える参加者を得て開催した。本年度のプログラムも参加者同士にとって新たな出会い、関係の深まりの契機となる、そして福祉教育・ボランティア学習にかける想いを交差させる魅力的なプログラムとなった。(文責:小林 洋司)



ランチセッション 11月29日(土) 11:30~12:30

「研究・論文作成における倫理的配慮とは」

本ランチセッションは、近年、研究実践、論文投稿における倫理的配慮の問題が、強く意識されるなかで、倫理的配慮に関する会員の疑問や不安を持ち寄り、学会全体として、投稿論文における研究倫理について、もう一段の高みを目指そうとする目的で、今大会において、初めて開催した。申し込み段階から多くの会員の関心を寄せ、21名の会員の参加を得た。

前半は、世話人から、学会としてのこれまでの研究紀要論文投稿に関する研究倫理の制度整備について紹介し、参加者からの事前に集約した本件に関わる「モヤモヤ」は、「研究倫理の在り方そのもの」、「論文執筆の工程に係るもの」、「この手の話をすることへのタブー感」の3つに集約されることが指摘された。

後半は、参加者どうしの対話の時間とした。そのなかからは、実践の場の調査研究をする際に、研究倫理審査を受審することが困難な実践者の立場や、受審が「生き生きとした実践の現場」を表現することへの障壁になること、審査を通しやすい研究ばかりが「量産」されることへの危惧、などが表明された。

今後の大会だけでなく、日常的にもオンラインを活用して、対話を重ねていくことを確認し、閉会した。
(文責：山田 一隆)

総合シンポジウム

11月29日(土) 14:50~14:10

『続 究める 拡がる 福祉教育・ボランティア学習～実践と研究の歩みとこれからの未来～』

総合シンポジウムにおいては、愛媛県愛南町社会福祉協議会の10年にわたる福祉教育の協同実践について、町内の福祉教育・ボランティア学習のステークホルダーから報告がなされた。社会福祉協議会のプラットフォームにおける福祉教育の問い直しとふくしを含む新しい福祉教育の共通認識、児童生徒や大学生の学びに大人を巻き込むことで創る地域の学び、地域活動団体の地域活動と地域福祉活動の融合による大人の学びを基盤とした子どもたちとの地域の福祉の学び、社会福祉法人職員のボランティア受け入れから始まる職員の福祉観の変化といった、10年の町内の変容が明らかになった。

コメンテーターからは、このような取り組みを他の地域に展開していくための一般化した知見とは、研究者と職員との協同関係を組織内の新しい職員に拡大移行していくことができるのかという問いかけや研究者としてどのように地域をかかわっていくことができるのかについて言及があり、今後の学会の協同実践・研究の可能性についての示唆を得た。(文責：高木 寛之)

特別課題研究(えひめ企画)

11月29日(土) 14:25~16:35

愛媛県における福祉教育・ボランティア学習のプラットフォームの変遷と可能性 ～防災学習を中核とした多様な主体の連携・協同による 地域づくり～

本課題別研究は、愛媛県における県社協、市町社協、学校実践という3領域でのプラットフォームの変遷と可能性について話題提供が行われた。県社協からは、福祉学習プロジェクト委員会が積み上げてきた市町社協への継続支援とネットワーク構築による底上げの機能。松野町社協からは、地域福祉活動計画から始まる継続的な住民座談会が、中学生を中心としたまちづくり実践と地域住民の地域課題解決という2つの目的の重なる地域の学びの場となる機能。トロール会議やBOUSAIゼミな～るからは、災害をきっかけに生まれた地域の一部の輪が高校生の学びへとつながることで、地域全体の取り組みに変化させる機能や同じテーマで全国とつながる拡張性が示された。

後半は、参加者とともに各地の取り組みについて情報を共有し、コメンテーターからは、今後プラットフォームを形成することへの期待や人が変わってもプラットフォームは記憶を残すことができる「地域の知の継承」機能の可能性について言及された。(文責：高木 寛之)

『社会福祉・介護福祉検定』のレリバンスーその3ー

今回の報告は第3回目となり、これまでの研究の総括となった。まずはじめに、世話人代表の矢幅清司会員(淑徳大学)から、「高校福祉教育の歴史的背景」について、過去2年間の報告の振り返りとともに、高校福祉教育の強みを①AIに代替されない能力や個性の伸長 ②我が国の社会・経済の発展を支える人材育成 の2つの視点から説明があった。

次に真田龍一会員(東奥学園高等学校)から、「全国福祉高等学校長会の役割と社会福祉・介護福祉検定」について報告があり、校長会の取り組みの現状とあわせて、今年度からの検定の変更点(検定実施校の負担軽減のための外部委託、検定料の変更など)を説明した。

続いて、清信大樹会員(人間環境大学)から「社会福祉・介護福祉検定の質的データ分析(KJ法による質的研究)」の報告があり、社会福祉・介護福祉検定は、生徒の学びとキャリア形成に確かな意義をもつと同時に、今後、教育実践と制度的整備を結びつけて、福祉を学ぶ文化を社会に広げる役割を担う可能性が明らかになったと示した。

次に、中山美知子会員(群馬県立藤岡北高等学校)より、実際に検定を受検した生徒に質問調査を行い、その成果と課題が示された。高木諒会員(愛知県立古知野高等学校)と茶木正幸会員(名古屋市立西陵高等学校)は、それぞれの立場から検定への具体的な取り組みの実際を報告した。

後半のディスカッションでは、検定における学びの価値をどのように理解してもらうか、あるいはより多くの方が受験できるよう認知度を上げるために、今後どのような展開が望ましいのか活発な議論が行われた。

(文責:茶木 正幸)

福祉教育・ボランティア学習における当事者/当事者性研究とインクルーシブボランティア**ーインクルーシブボランティアは、当事者の主権を侵害しない「学習者の当事者性獲得」を可能にするのかー**

本研究は2年目となり、インクルーシブボランティアの実践に、学会が長く蓄積してきた「当事者・当事者性」研究の知見を接続し、概念の整理と理論化を進めることを目的とした。まず、南多恵子会員(関西福祉科学大学)から、現場には確かな実践知はあるものの、理論的な枠組みが十分ではない現状が指摘された。

研究発表では、後藤聡美会員(神戸大学)が、当事者性研究のこれまでの到達点とインクルーシブボランティアとの接続可能性を提示した。「当事者」「非当事者」「当事者性」の混乱が現場でも学術的議論でも生じていること、そして“問題に対して逃れられない距離感をもつ存在”としての当事者の定義を確認した上で、活動に参加する学習者・支援者にも“潜在的当事者性”が生じうることを示した。続くもう一人のゲスト、広野ゆい氏(発達障害当事者団体・(特活)DDAC 発達障害をもつ大人の会)のコメントでは、現場で「当事者」と呼ばれる人に限定してしまうことへの懸念、また“名前で呼ぶこと”の重要性が強調され、概念が人を固定化する危険性が共有された。

その後のグループディスカッションでは、実践者・研究者・学生が混ざり合い、インクルーシブボランティアにおける当事者性のあり方について語り合い、多くの参加者が、自分自身の「生きづらさ」や背景を語る中で、「自分も当事者である」と気づく経験を共有した。単なる“配慮”や“参加の機会提供”を越えて、ボランティア活動そのものを問い直す方向性も示され、研究3年目へと繋げていきたい。

(文責:岩本 裕子)

社協職員の福祉教育実践における価値の言語化～多様な実践の蓄積から紡ぎだす基盤としての価値～

1年目となる本研究では、冒頭に社協が進めてきた福祉教育を踏まえるため、話題提供として全社協河邊裕子会員より「社協における福祉教育実践の変遷」についてご報告をいただいた。続いて福祉教育の実践事例を多様な立場や視点で掘り下げながら事例を捉え直し、価値の言語化についてグループワークで討議するために、梅木博志会員より事例提供「孤立死0（ゼロ）を目指して～羽沢プロジェクト～」が行われた。その後、渋谷篤男会員から事例へのコメントがあった後、グループワークを行った。グループワークでは、「事例に埋もれている大事な『福祉教育』の要素は何だろうか」をテーマに参加者による活発な議論が行われた。議論では、様々な視点での福祉教育の要素が参加者から出され、改めて福祉教育価値のとらえ方は多様であることを再確認することができた。今後は、会員の皆さまからも実践をご提供いただき、分析を通して基盤としての価値を紡ぎ出し、可能な範囲で言語化を図っていく。（文責：梅木 博志）

自由研究発表

11月30日（日） 9:00～12:00

第1分科会 概念・原理・歴史・政策

本分科会では、福祉教育・ボランティア学習の概念・原理・歴史・政策にかかわる研究として、以下の報告がなされた。①梶野光信会員（日本大学）「東京都における教科「奉仕」必修化の政策形成過程」、②藤原孝公会員（ボランティア史研究会）他「ボランティア活動の試行期・拡大期における活動理念の検証—大槻久子ボランティア関係資料群の分析を手がかりとして—」、③大石剛史会員（東北福祉大学）「福祉教育・ボランティア学習における「当事者性をめぐる学習論」の意義と今後の展望に関する一考察」の3つである。梶野会員からは、「奉仕」必修化における政策形成過程で社会教育行政の学校教育支援機能を浸透させつつ「奉仕」の質的転換を図ってきたプロセスの分析がされた。藤原会員からは、昭和30年代の「よこいとグループ」大槻代表の行動経過の分析からボランティア理念形成過程の検証がされた。大石会員からは、「当事者性をめぐる学習論」の意義と課題をふまえ、課題を乗り越えるための「当事者研究」の方法論の適用可能性について考察がされた。

いずれも福祉教育・ボランティア学習の理念形成、政策形成、方法論を考える上で示唆を与える報告であった。（文責：熊谷 紀良）

第2分科会 高等学校を中心とした展開

本分科会では3本の研究発表が行われた。①橋本嶺登会員は「高校生が福祉ボランティア活動に結びつくまで—福祉ボランティアの概念規定と結びつきについて—」をテーマに、福祉ボランティアの概念規定及び、結びつきの要素、要件について報告された。②古川秀夫会員は「日本におけるサービスマーケティングの展開（35）—東京都立K高校におけるコロナ禍前後の変化—」をテーマに、K高校における必修科目受講生の学びの成果がコロナ禍前後でどのように変容したかの報告がなされた。③田村浩志会員は「高校・大学・社会福祉協議会による三者連携の成果と課題—愛媛県立今治南高等学校における「総合的な探究の時間（福祉）」を通して—」をテーマに高校・大学・社会福祉協議会の三者連携の成果と課題そして福祉学習の推進の手がかりの検討についての報告がなされた。その後の全体討議では、学校におけるボランティア活動、体験活動の位置づけや、福祉を学ぶ上での目標の共有などがテーマとなり、活発な意見交換が行われた。（文責：小林 洋司）

第3分科会 大学を中心とした展開・実践プログラム・評価に関する報告・海外の動向などに関する報告

本分科会では4本の発表がなされた。「大学におけるボランティア活動支援に関する全国実態調査(2024)の概況」(森 純一会員)では、大学ボランティアセンター等の業務内容について、その実際と課題を明らかにした。「社会的養護の児童と支援者を対象とした自己及び他者信頼向上ワークショップの提案」(楠聖伸会員)は、児童養護施設等で暮らす児童や支援者を対象に実施したワークショップ型プログラムの効果について報告された。「知的障害児(者)へのイメージに影響を与える交流経験の質的特性の探索的分析—保育科学生の施設実習前後のアンケート分析から」(長谷中崇志会員)は、知的障害児者へのイメージに影響を与える交流経験の質的側面の特徴を施設実習後のアンケート分析をもとに明らかにした。「イギリスにおけるヤングケアラー支援に見られる福祉教育アプローチ」(原田康信会員)は、イギリスへの訪問調査を通してヤングケアラー支援における福祉教育アプローチの視点を明らかにした。質疑も多く、多様な福祉教育研究を学ぶ分科会であった。(文責・松山 毅)

第4分科会 地域・施設・社協を中心とした展開①

第4分科会では地域・施設・社協を中心とした展開に関する報告がなされた。第1報告:雑賀正彦会員からは、福祉教育をめぐる4つの要素間の変遷をもたらす地域福祉の推進について報告され、学術的研究による視座を実践へと往還させるダイナミズムを共有していただいた。第2報告:崔 恩熙会員からは、高校生が支援する高齢者向けスマホ教室の参加効果に関する報告がなされ世代を超えた地域での学び合いとその効果の報告がなされた。第3報告:古川裕隆会員からは、社会福祉協議会が取り組む、ふだんのくらしのしあわせ(ふくし)の充実を目指す住民主体の活動の推進についての報告がなされた。

研究として福祉教育の実践を整理する視点と、実践報告の中から福祉教育の意義を見出そうとする報告の交差が分科会の中に生まれ、その後の全体討議においても研究と実践の往還が創出されたと感じる。このような学び合いの機会・場の創出も学会の意義として確認することができた。(文責:川島 ゆり子)

第5分科会 地域・施設・社協を中心とした展開②

第5分科会では、3人の会員からの研究発表が行われた。高村会員からは、教育プログラムとしての防災キャンプの可能性が報告され、岐阜県内で行われた防災キャンプ参加者へのアンケート調査からの含意として①体験×リフレクションで行動変容が促されること②防災教育は、地域の関係性・共助の力の基盤形成につながる③防災教育は共育としての福祉教育に拡張する可能性があることが示された。藤川会員からは、県域での福祉教育推進のプラットフォームのあり方をめぐっての概念整理と実態把握の研究結果が報告された。全社協が今後どのように福祉教育推進員の養成などに取り組んでいくか、その際の論点は何か、が示された研究報告であった。西村会員からは、主に文献研究をもとにニーズベースではなく、ライツ・ベースアプローチで福祉教育が行われることが社会的排除、差別に対して有効であり、それが社会変革を意図した福祉教育につながることを示された。(文責:妻鹿 ふみ子)

Information

■ 学会総会について

2025年11月30日に聖カタリナ大学北条キャンパスで開催した総会において、下記の審議・報告事項があり、すべて承認されました。

【審議事項】

- (1) 2025年度事業報告（案）について
- (2) 2025年度一般会計決算（案）ならびに監査報告
- (3) 第11期役員選挙結果及び推薦理事、監事の提案について
- (4) 2026年度事業計画（案）について
- (5) 2026年度予算（案）について
- (6) 名誉会員の推挙について

【報告事項】

- (1) 第32回大阪大会について
- (2) 各委員会の活動について
- (3) 会員数の現状について

■ 名誉会員

多年にわたり学会運営にご尽力いただきました**安藤雄太**会員へ名誉会員の称号を贈りました。これまでのご功績に心より感謝申し上げます。

■ 大会発表賞受賞者

研究大会における自由研究発表の質の向上と若手研究者や実践者による研究発表の奨励を目的として、第19回研究大会（いしかわ大会）より「大会発表賞」を創設しました。

本賞の選定においては、会員である研究者または実践者のなかで「着眼点、方法、または得られた知見が独創性に富み」、かつ「発展性、将来性が期待できる」発表が選定されました。

第31回研究大会（えひめ大会）の受賞者は、以下のとおりです。

- ・西村洋己会員（兵庫県立大学大学院）

おめでとうございます。

■ 課題別研究 次期研究テーマ公募のご案内

本学会では、これからの学会活動を発展的・継続的に推進していくために、課題別研究のテーマを毎年定め、チーム研究により3年間の蓄積を行い、その成果を学会機関誌に特集論文として公表しております。令和8年度～10年度の3年間の研究期間とする課題別研究を募集いたします。締め切りは3月31日です。詳細は学会ホームページ「新着情報」をご覧ください。ご質問、ご相談は事務局までお問合せ下さい。皆様の応募をお待ちしております。

■ 学会研究紀要 投稿論文の締切日程について

Vol.47（2026年11月発行）への投稿締切は、2026年5月31日までメール送信です。

詳細は、学会ホームページの投稿規程、執筆要領、チェックリストをご確認ください。

なお、査読結果によっては、半年ずつ掲載対象の紀要が変更になることもあります。

■ 次回の大会（第32回おおさか大会）の日程について

第32回大会は、2026年11月28日（土）29日（日）に四天王寺大学で開催します。開催要項などの詳しいご案内は、今夏を予定しております。

● 編 集 後 記 ●

今号より第11期の役員体制における「広報・アーカイブ委員会」が編集を担当することとなりました。学会ニュースの発行、リニューアルしたホームページの運用、学会アーカイブの蓄積など、これまでの積み上げを大切にしながら、引き続き、研究の発信と蓄積に努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。（南）